

## 横須賀市重症心身障害児者等短期入所事業処遇費扶助要綱

### (総則)

第1条 在宅での支援を必要とする障害者及び障害児（以下「障害児者」という。）が短期入所を利用した際に利用者の処遇に要する費用の扶助については、この要綱の定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）及び指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例（平成30年横須賀市条例第21号）の例による。

### (扶助対象)

第3条 扶助の対象は、次の各号のいずれにも該当する指定障害福祉サービス事業所（以下「対象事業所」という。）において、短期入所を行う指定障害福祉サービス事業者とする。ただし、第1号については、医療型短期入所事業所及び重症心身障害児者短期入所事業補助金等の交付を受けた事業所を除く。

(1) 市内に所在すること。

(2) 指定障害福祉サービスに係る本市の短期入所サービスの支給決定を受けた障害児者のうち、重症心身障害児者、気管切開、痰の吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろうその他これらに準ずると市長が認めた医療行為が必要な者又は重度の知的障害（知能指数35以下であるものをいう。）及び重度の肢体不自由が重複している者（以下「対象者」という。）に短期入所を提供すること。

(3) 対象者の受け入れにあたっては、看護職員等（看護職員並びに社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第2条第2項に規定する介護福祉士並びに同法附則第10条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。）が支援を行うこと。

### (扶助費の額)

第4条 扶助の額は、予算の範囲内において、1人の対象者に対する短期入所の提供1日につき9,900円とする。

### (認定)

第5条 扶助を受けようとする対象事業所の長は、横須賀市重症心身障害児者等短期入所事業処遇費扶助対象者認定申請書（別記様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、当該認定の可否を決定し、その結果を対象事業所の長に通知するものとする。

(扶助費の請求)

第6条 前条第2項の規定により認定決定の通知を受けた対象事業所の長は、第4条の規定による扶助費の請求については、介護給付費の請求と同一の請求書で行うものとする。

(その他の事項)

第7条 この要綱の施行について必要な事項は、民生局福祉こども部長が定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

## 別記様式（第5条第1項関係）

横須賀市重症心身障害児者等短期入所事業処遇費扶助対象者認定申請書

[illegible]